

2022年度

「クリーンエネルギー分野における革新的技術の  
国際共同研究開発事業」にかかる公募について

- 公募説明資料（動画配信） -

# 目次

- 事業目的
- 対象となる研究開発課題
- 研究開発の実施体制について
- 事業期間・規模
- 契約期間と積算額の考え方について
- 応募資格について
- 提案書類作成における留意点
- 提案書類一覧
- 提出方法について
- 審査項目について
- 海外共同研究先との共同研究契約書等
- 知財マネジメントについて
- データマネジメントについて
- 契約にかかる留意点
- 今後のスケジュール
- 問い合わせ先

注) 本資料は、公募要領の補足説明となります。詳しい内容は公募要領をご確認ください。

# 事業目的 (公募要領 P.1)

- 世界共通の地球規模の課題である気候変動問題に対応しつつ、経済の成長を図っていくため（環境と成長の好循環）には、国内外の先進的技術などを活用しながら、クリーンエネルギー技術分野におけるイノベーションの創出を図っていくことが重要です。
- 本事業では、我が国の研究機関等が、世界の主要国（G20）を中心とした諸外国・地域の研究機関等と連携し、**相互の強みを持ち寄って共同研究を実施することで、2040年以降の実用化につながる新たな革新的クリーンエネルギー・環境技術を創出するための国際共同研究開発を支援します。**



我が国が主導する形で他国の研究資源を有効活用することで、将来CO<sub>2</sub>の大幅削減など、気候変動問題解決に資するクリーンエネルギーや環境分野における革新的技術の開発を目指します。

# 対象となる研究開発課題 (公募要領 P.2)

これまでの情報提供依頼（Request for Information）を通じて学界や産業界等から広く提供のあった情報や、「革新的環境イノベーション戦略」、「グリーン成長戦略」等我が国の戦略を踏まえ、研究開発課題を設定。

設定理由や技術例については別添 1 参照。

課題番号	研究開発課題
【課題-1】	カーボンニュートラルに資する洋上風力発電の導入促進に向けた革新的要素技術の国際共同研究開発
【課題-2】	カーボンニュートラルに資する革新的なアンモニア製造技術の国際共同研究開発

# 研究開発の実施体制について (1) (公募要領 P.2)



## <日本側>

- 研究実施体制の要件として、我が国の研究機関等(※)が、海外の研究機関等との間で国際共同研究体制を構築して実施することが必須です。このため、**海外共同研究先との間で「共同研究契約書等」を締結した上で開始することが条件**となっています。
- また、実用化を見据えた研究開発を促進するため、企業の研究開発部門等を含めた産学連携体制を推奨します。**企業を代表とした研究機関・大学等との産学連携体制の応募も可能です。**ただし、日本側及び海外共同研究先共に、企業のみでの体制での応募は受け付けておりません。

(※)「研究機関等」とは

(ア) 国又は公設の試験研究機関

(イ) 独立行政法人または財団法人及び社団法人であって試験研究に関する業務を行うもの

(ウ) 大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関）

## <海外側>

- 海外共同研究先の対象国は、G20を中心とした諸外国・地域とします。日本側研究機関等に対し、複数の海外研究機関との共同研究体制を構築頂いても構いません。ただし、**NEDOは日本側の研究開発にのみ支援致します。**
- 本事業では、国際共同研究の実施により、将来我が国への裨益が期待されるような実施体制を構築頂きます。

## □ 想定される連携体制

◎：2040年以降の実用化を見据え、推奨される体制。

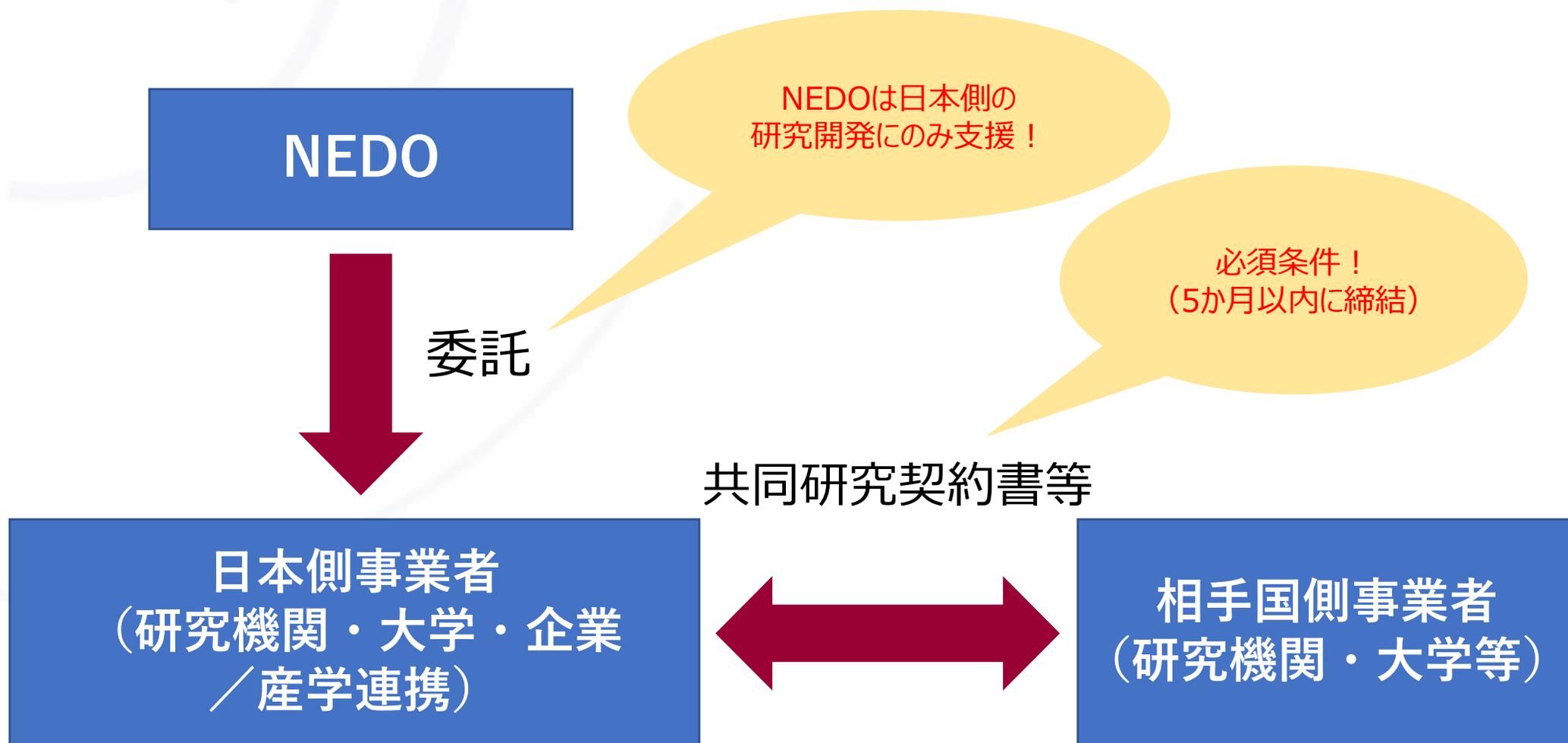
○：本事業の対象とする。

×：本事業では対象外とする。

日本 / 海外	研究機関等	企業単独 (民間企業、民間研究所)	産学連携
研究機関等	○	×	○
企業単独 (民間企業、民間研究所)	×	×	×
産学連携 (企業を代表とする体制も可)	◎	×	◎

# 研究開発の実施体制について (3)

(公募要領 P.2)



# 事業期間、規模 (公募要領 P.3)

## □ 事業期間

- 実施期間は2022年度の開始から1年以上、最大3年を予定しております。  
※実施期間については予算の状況等を踏まえ、変更があり得ます。
- なお、実施期間が2年を超える研究開発案件については、研究開始後概ね18ヶ月経過した時点でNEDOがステージゲート審査を実施します。その結果によっては計画の見直し又はその後の事業の中止を行う場合があります。
- 本事業の研究開始日は、採択通知日かつ海外共同研究先との共同研究契約書等の締結日以降となります。具体的な開始日は、NEDOの指示に従ってください。

## □ 事業規模

原則2,500万円／(年・件)を上限とします。  
(委託：NEDO負担率100%)

研究内容に応じた  
予算額で提案して  
ください。

※NEDOは、日本側の研究開発にのみ支援致します。

なお、共同研究開発における日本側の研究開発において必要であると認められる場合は、海外共同研究先からの研究者による技術指導等にかかる招へい費(旅費のみ)や、海外での設備使用料等は計上いただけます。

# 契約期間と積算額の考え方について

## ●事業期間が3年間の場合（例）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業期間	委託契約締結	ステージゲート		事後評価
積算	<p>当初契約（24ヶ月）</p> <p>最大3年（36ヶ月）</p> <p>契約締結時期により年度をまたぐ場合もありますが、            当初契約金額は、<u>1件あたり年間2,500万円×2年（5,000万円）</u>、            且つ、<u>1会計年度2,500万円を上限とします</u></p>			

※ステージゲート審査で承認が得られれば、全体の事業期間は最大で3年となります。  
 （1件あたり年間2,500万円×3年、且つ、1会計年度2,500万円を上限とします。）

応募資格のある研究開発実施機関となる法人は、公募要領 3. 応募要件 (p.3) の (1) ~ (11) までの条件、「基本計画」及び「2022年度実施方針」に示された条件を満たす、研究機関等及び企業とします。なお、契約期間中に同要件が満たされなくなった場合、契約を解除する場合があります。

## <主な留意点 (一部抜粋) >

(9) 安全保障貿易管理の観点から、海外への機微技術等流出・漏洩への対応として、以下に含まれる企業・組織等や国連武器禁輸国等が提案に含まれている場合は、本事業の応募対象外となります。

- ① 輸出貿易管理令第4条第1項第三号イに規定する核兵器等の開発等の動向に関して経済産業省が作成した「**外国ユーザーリスト**」に**掲載されている企業・組織等**⇒以下経済産業省ウェブサイトでご確認ください。  
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html>
- ② 国連の安全保障理事会の決議により武器及びその関連品等の輸出が禁止されている国 (**国連武器禁輸国・地域**) (輸出貿易管理令別表第3の2) 及び**懸念3か国** (輸出貿易管理令別表第4) に属する企業・組織等⇒以下経済産業省ウェブサイトでご確認ください。  
<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law02.html>

(10) 産学連携体制等複数社が連名で共同提案する場合、「代表者」を決め、事業全体の目標に対して適切な研究開発項目を設定し、「代表者」が事業全体を総括すること。

(11) 本事業を推進するにあたり、事業者は、外部有識者を数名程度含む研究開発推進委員会を設置し、年に数回程度委員会を開催し、研究開発の進捗状況に必要な助言等を得られる体制を構築すること。

- Expression of Interest (EOI)【様式7】について
  - 連携する国外の研究機関等と共同研究を実施する見込みが確認できるものとして、**署名入りのExpression of Interest (EOI) をご提出ください。**
  - 研究者レベルでの署名でも可能です（電子サインも可）。ただし、研究者とのメールのやりとりは含みません。
  - 日本側に提案機関が複数いる場合は、代表機関含む全ての参加機関による署名を記載ください。他方、海外共同研究先が複数いる場合は、代表機関のみの署名でも構いません。
  - また、提案者は、海外共同研究先にも本事業の趣旨等を十分にご説明頂き、相互理解がなされた旨確認してください。
  
- 情報管理体制等の確認票【様式6】
  - 提案書に記載の実施者全て（再委託先等は除く）において、プロジェクトを遂行する上で、**取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、漏洩等防止する責任を負うこと**から、提案時又は契約締結時に予定する関係規程の整備や機微情報を取り扱う者の体制の構築等について回答頂き、提出ください。

# 提案書類一覧 (公募要領 P.6)



各種様式は、N E D O 公募サイトよりダウンロードすることができます。

提出物		備考
【様式 1】	提案書 表紙	全実施機関からの提出が必要。 (再委託又は共同実施先を除く)
【様式 2】	提案書 本文	
【様式 3】	研究開発責任者候補研究経歴書	
【様式 4】	業務管理者研究経歴書	全実施機関の提出が必要。 (再委託先、共同実施先を含む)
【様式 5】	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について	全実施機関の提出が必要。 (再委託又は共同実施先を除く)
【様式 6】	情報管理体制等の確認票	全実施機関の提出が必要。 (再委託又は共同実施先を除く)
【様式 7】	海外共同研究先との Expression of Interest ( E O I )	連携する海外の研究機関等と共同研究を実施する見込みが確認できるものとして、署名入りのExpression of Interest( E O I ) (研究者レベルでの署名でも可) を提出ください。研究者とのメールのやりとりは含みません。
	e-Rad応募内容提案書	応募に際し、e-Radへ応募情報を入力の上、「応募内容提案書」を出力し提案書類の一部として提出ください。
	直近の事業報告書及び直近 3 年分の財務諸表 (原則、円単位 : 貸借対照表、損益計算書、個別注記表及びキャッシュフロー計算書)	・研究機関等以外の全実施機関の提出が必要 (再委託先、共同実施先を含む)。 ・様式は不問。
	会社案内	・会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書。研究機関等以外の全実施機関の提出が必要 (再委託先、共同実施先を含む)。
	契約に対して疑義がある場合の書面	契約書 (案) について疑義がある場合は、その内容を示す文書を提出ください。

- 提案書は紙で郵送して提出するのではなく、指定するWeb入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

## <Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/j4bds8ybnkxw>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 提出時に受付番号を付与します。  
再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。  
同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- アップロードファイル名は、半角英数字としてください。
- アップロードするファイルは、全て PDF 形式とし、一つの zip ファイルにまとめてください。
- ファイルにはパスワードをつけないでください。



2021年度「クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業」公募

必要情報の入力及び提案書類等のアップロードを行ってください。なお、他の方法（持参、郵送、FAX・メール等）による応募は受け付けません。

提出期限：2021年4月16日（金）正午（日本時間）

※ 必須項目が入力されていないと受付登録できません。

※ 再提出は期限内なら何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。また、再提出の場合は、差分ではなく、全書類を再提出してください。

※ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後に受付番号が表示されるまでを、受付期間内に完了させてください。入力・アップロード等の操作の途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。

※ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

※ アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。ファイルにはパスワードをつけないでください。

①提案名 (プロジェクト名、20字程度)	<input type="text"/>
②研究開発課題名 (別添1より該当する研究開発課題名及び番号を記入)	<input type="text"/>
③代表法人番号	<input type="text"/>
④代表法人名称	<input type="text"/>

©伊藤社 | 連絡担当 氏名

**提出期限：2022年5月9日（月）正午までアップロード完了**

# 審査項目について (公募要領 P.10)



採択基準		重み付け
1. 研究開発内容		
	本事業の目標及び今年度研究開発課題との整合性	2.0
	研究開発内容の革新性、独創性、優位性	3.0
	研究計画及び国内実施体制の妥当性	3.0
2. 国際共同研究の必要性、メリット及び実施体制		
	国際共同研究の必要性、メリット	3.0
	国際共同研究の実施体制の妥当性	3.0
3. 実用化に向けた道筋		
	2040年以降の実用化への道筋の実現可能性	3.0
	社会実装のイメージ・インパクト	2.8
4. ワーク・ライフ・バランス等の推進に関するもの		
	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況	0.2

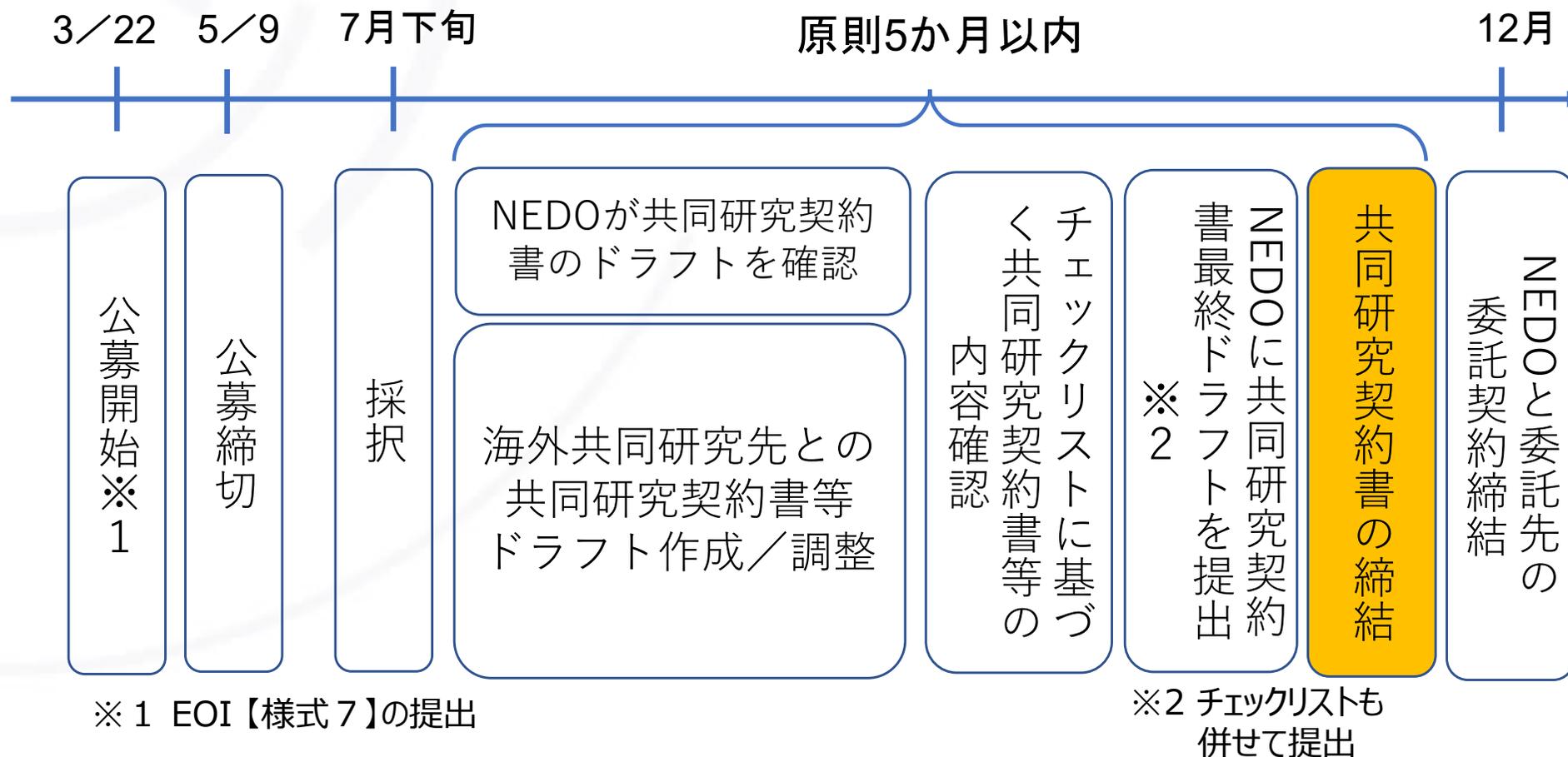
 採択審査の結果、採択条件（提案内容の見直し、予算額の削減等）を付す場合があります。

# 海外共同研究先との共同研究契約書等 (1)

(公募要領 P.2)



## <締結のタイミングについて>



海外連携先との契約交渉は時間を要することが予想される為、早期の着手をお勧めします。海外連携先への提示前にNEDOに委託契約との齟齬が生じないか確認してください。海外連携先と最終調整ができた段階で共同研究契約書等のドラフトと必要な項目が含まれているか等を確認するチェックリストをご提出頂きます。共同研究契約書等の締結を確認後、NEDOは委託先との委託契約を締結致します。

## 海外共同研究先との共同研究契約書等 (2) (公募要領 P.2)



海外共同研究先との『共同研究契約書等』とは、機関同士の包括的なMOU等ではなく、個別の研究案件に関して、**実施計画書の内容に則った以下の項目等が最低限含まれている、組織間の法的拘束力を有する英文合意文書（署名入り）**を指しています。

- ① 締結者名（日本側、海外共同研究先側）
- ② 締結日・発効日
- ③ 共同研究の内容・目的・意義（双方の研究開発資金源／プログラム等）
- ④ 共同研究のスケジュール（計画）・共同研究期間
- ⑤ 共同研究の実施体制（責任者含む）及び役割分担
- ⑥ 守秘義務
- ⑦ バックグラウンドIPの取扱い、
- ⑧ 共同研究の成果（フォアグラウンドIP等）の取扱い
- ⑨ 共有知的財産が発生する場合の取り扱い
- ⑩ 準拠法・紛争解決方法

※本事業はNEDO委託事業の為、知的財産の取扱い(特に共有知財の場合)等を含め、NEDO委託契約の履行を妨げたり、日本側が不利益を被らないよう海外共同研究先と取りきめください。

特に日本版バイ・ドール規定（産業技術力強化法第17条）を含む、NEDO業務委託契約約款（第5章第3節)知的財産権規定）の遵守を妨げることがないか、**海外共同研究先相手国法令等も確認しながら十分精査ください。**（本事業の「知的財産マネジメント基本方針」もご参照ください。）

※**海外共同研究先との共同研究契約書等の締結ケース例については、別途補足説明資料をご参照下さい。**

※**本事業は、日本側と海外側との間に共有知財等が発生することを想定した国際共同研究です。ただし、知財戦略上、共有知財等が発生させない場合もありえますので、研究内容に応じた知財マネジメント、共同研究契約書等をご検討ください。**

# 知財マネジメントについて (1) (公募要領 P.13)

- 本事業は、「グリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業における知財マネジメント基本方針」【別添9】を適用します。
- 本事業では、**産業技術力強化法第17条（日本版バイ・ドール規定）**が適用されます。
- 本方針に従い、原則として研究開発案件の事業開始（委託契約期間の開始）までに、研究開発案件ごとにプロジェクト参加者間（日本側のみ）で**知的財産の取り扱いについて規定・締結・発効**する必要があります（「知財及びデータの取り扱いについての合意書」「知財運営委員会運営規則」の作成）
- 海外共同研究先との共同研究契約書等の締結の際には、原則として海外共同研究先との間で、**本方針における委託先の遵守義務について海外共同研究先にも合意してもらう必要**があります。
- 特に、海外共同研究先と**共有の知的財産権が発生する場合は、NEDOの知財にかかる約款（約款第5章第3節）や「知財及びデータの取り扱いについての合意書」に支障のないようにする必要**があります。

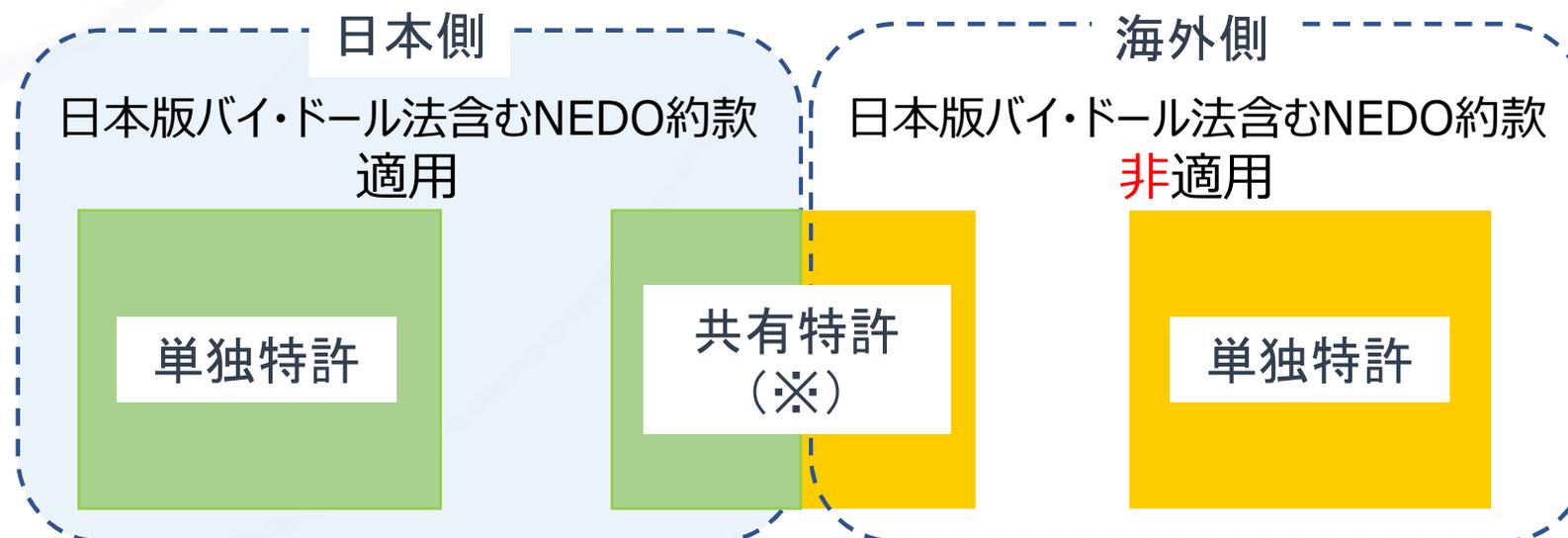
【参考】「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」

<[https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other\\_CA\\_00002.html](https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00002.html)>

## 知財マネジメントについて (2) (公募要領 P.13)



例えば、海外共同研究先と共有の特許を取得することが想定される場合、日本版バイ・ドール法遵守条項を含むNEDO業務委託契約約款第5章第3節が共有特許にも適用され、国の要請に応じて公共利益のためにNEDOに無償で利用許諾したり、NEDOが活用を促進するために第三者へ利用許諾したりすること等が求められる可能性があります。



- 日本の特許法等では、共有知財の第三者への利用許諾等において全共有者の同意が求められますが、海外共同研究先が同意を拒否すると委託先が委託契約を遵守できなくなるリスクがあるため、共同研究契約書等には、委託先と海外共同研究先の間で共有知財がある場合を想定し、委託先のNEDO業務委託契約約款遵守義務について、海外共同研究先が委託先に協力する義務があることを規定して頂く必要がございます。(条文作成等にお困りの際はNEDOにお問い合わせください。)
- 海外共同研究先と共同研究契約書等を締結するにあたっては、法務や知財に関する専門部署や専門家と共に検討・交渉できる体制があることも重要です。

## データマネジメントについて (公募要領 P.14)

- 本事業は、「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針について」【別添10】を適用します。  
[https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other\\_CA\\_00003.html](https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00003.html)
- 複数事業者（日本側）が参加する研究開発案件では、**研究開発データの管理と共有化が重要**です。また、研究開発データを第三者にも利活用させることを検討することも重要です。
- 本方針に従い、原則として研究開発案件の事業開始（委託契約期間の開始）までに、研究開発案件ごとにプロジェクト参加者間（日本側のみ）で**データの取り扱いについて締結・発効**する必要があります（「知財及びデータの取り扱いについての合意書」「知財運営委員会運営規則」の作成）。
- 海外共同研究先との共同研究契約が、本方針及び本方針に則って締結する「知財及びデータの取り扱いについての合意書」に支障のないように、海外共同研究先と合意しておく必要があります。

## □ 契約関連

本事業では、以下の約款を適用します。

①業務委託契約約款（大学・国立研究開発法人等用）及びクリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業に関する業務委託契約特別約款（大学・国立研究開発法人等用）

②業務委託契約約款及びクリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業に関する業務委託契約特別約款

また、委託業務の事務処理は、NEDOが提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。

### 【参考】

・委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

・委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

## 2022年

3月22日（火）： 公募開始

3月28日（月）： 公募説明動画配信開始

4月5日（火）～7日（木）： 個別オンライン相談

5月9日（月）正午： 公募締め切り（Webシステムでアップロード）

6月中旬（予定）： ヒアリング（外部有識者による採択審査委員会）

7月中旬（予定）： 契約・助成審査委員会

7月下旬（予定）： 委託先決定、NEDOウェブサイトにて結果公表

7月下旬から5か月以内： 海外共同研究先との共同研究契約書等締結  
契約締結

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部 新革新グループ

E-MAIL : [shinkakushin@ml.nedo.go.jp](mailto:shinkakushin@ml.nedo.go.jp)